

2022 年度事業計画

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 N P O センター

2022 年度活動基本方針

本年度は次の方針により事業及び組織運営・基盤強化を実施する。

【事業実施方針】

- 2020 年度に策定した中長期ビジョン、新たなミッションの実現を目指し、4 つのアプローチに沿った以下の事業体系によりすすめる。
 - 1 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進
行政、教育機関、企業、地域など、さまざまな主体が連携し、分野横断型の課題解決につなげる。
 - (1) 信州 S D G s 推進事業
 - (2) 教育機関との協働事業
 - (3) 中間支援組織、行政等との協働事業
 - (4) 長野市市民協働サポートセンター事業
 - (5) 佐久市市民活動サポートセンター事業
 - (6) 長野県 N P O センター災害支援事業
 - (7) N P O 広報発信事業
 - 2 地域社会参画
さまざまな取り組みを後方支援し、寄付増加、ボランティア活動活性化などムーブメントを起こす。
 - (1) 信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）
 - (2) 若者の社会・地域活動への参画事業
 - 3 地域経営組織のコンサルティング
組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする。
 - (1) N P O 支援事業（N P O 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画）
 - 4 地域に特化したシンクタンク
地域の状況が見える化し、地縁組織との協働事業を企画実施するとともに自治体等へ政策提言する。
 - (1) 信州 S D G s 及び地域循環共生圏推進事業
 - (2) 地縁団体との協働
- 「人と地域の参加・協働を創り出す」というミッションを着実に推し進めるため、それぞれの事業において協働の手法を導入することが必要となる。各現場で、変革を促し、伴走によるプロセスの支援、必要となる社会資源のコーディネート、問題解決のさまざまな手法や仕組みを提示する機能を発揮する。
- 会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデルを積極的に導入する。
- S D G s（持続可能な開発目標）の認知度は上がってきているが、企業においても、教育機関においても実践を伴わない場面も多々あり、それぞれが「じぶんごと」として取り組むことができるよう、各事業の中でも要素を取り入れて推進を図る。

【組織運営・基盤強化】

- 当法人の事業運営上の最大の課題は、自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることである。多岐にわたる事業の一つ一つを検証し、今社会で必要とされることか、法人の強みを生かせる事業であるかなど議論をすすめていかなければならない。また、どの事業においてもボランティアな市民の参加を促進しながら、「長野県NPOセンター」のファンを増やしていく。
- 行政等からの委託事業実施や他の中間支援組織などとの協働も欠くことのできない事業である。SDGsの推進、若者の社会・地域活動への参画促進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を生み出し、その必要性を見える化し、政策提言や事業の拡充に生かしたい。
- 2022年度、世界各国のSDGs達成度が発表されたが、日本はさらに順位を後退させた。「ジェンダー平等」「つくる責任、つかう責任」などに加え、「パートナーシップ推進」が最低評価となった。当法人が早くからSDGsの推進に向けて動き出したことは、時流を捉えていたと言え、その強みを生かした事業を展開する。
- 情報発信内容の質の向上を図り、既存の会員等への迅速かつ質の高い情報提供を実施する。同時に、「ナガクル」「市民新聞」などの独自メディア事業そのものを財政面でプラスに転換させる戦略を仕掛け、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合など広く会員拡大を図っていく。
- 今後も行政の財政難、複雑化する社会課題の解決には、さまざまな場面でコーディネーションの力が必要となる。個々のスタッフのスキルアップのため積極的に研修への参加を促す。
- 当法人のビジョン「みんなで100年先も暮らしたい長野県にしよう!」は、これまで培ってきたコーディネーション力とネットワークをどう充実させ、人材を育成し、盤石な体制を作っていくかにかかっている。したたかに、戦略的に運営していくためにはスタッフ全員が目標に向けて活動できるよう、世代交代を円滑に進めるためにも具体的な時間軸を加えた中長期計画の策定に着手したい。
- DX化による業務の効率化を検討する。

<ビジョン（目標）>

みんなで100年先も暮らしたい長野県にしよう！

<ミッション（使命）>

信頼される社会の変革者として、人と地域の参加・協働を創り出す

<ビジョン・ミッションを実現するための4つのアプローチ>

- 1 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進
行政、教育機関、企業、地域など、さまざまな主体が連携し、分野横断型の課題解決につなげる
- 2 地域社会参画
さまざまな取り組みを後方支援し、寄付増加、ボランティア活動活性化などムーブメントを起こす
- 3 地域経営組織のコンサルティング
組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする
- 4 地域に特化したシンクタンク
地域の状況の見える化して、自治体等へ政策提言

■事業名

信州SDG s 推進事業

■事業の区分

 自主 補助・助成 () 受託 () 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 吉田喜美夫・田中一樹

1. 事業の目的・目標

SDG s の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDG s の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く連関してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。(前年継続)

2. 実施計画 (内容)

・学校および企業への営業活動を計画的に行うこと。

名刺交換している団体や法人を元にして、まずはメールなどで案内を出していくことが必要である。また長野県SDG s 推進企業に登録されている 1492 社 (2022 年 5 月現在) へのアプローチもかけ、SDG s の普及とともに登録企業へのフォローアップの研修材料として、授業の実施やカードゲームの提案をおこなっていく。

SDG s の普及啓発に関しては、「SDG s コネクト信州」サイトを活用し、SDG s に関する基本知識や動画コンテンツの充実によりSDG s への意識を高めることで、企業への講師派遣依頼、学校への出前講座開催につなげていく。またイベント報告もコネクト信州のサイト上だけではなく、掲示や配布をすることで、多くの人の目につくような機会をつくり、興味関心を得られるようにする。

企業から環境活動を中心にSDG s に関する活動への協賛・寄付の依頼が入ってきている。教育機関への出前授業構築や、ユースリーチ事業への活用も含め、どのようなかたちが望ましいのか検証していく。

センターの 2030 年に向けた数値目標に対する 2022 年度目標は下記の通り。

- (ア) SDG s の認知度・理解度向上のために公開講座及び学校出前講座を実施する(教育機関との協働)
講座に参加して、何か行動を始めようと思った人の割合 2030 年目標値 80% → 2022 年実績値 70%
- (イ) 当センターの方針と取り組みに共感し、持続可能な社会の実現に関わっていただける会員を増やす
長野県NPOセンターの正会員・準会員数 2030 年 100 人・団体 → 2022 年 50 人・団体
- (ウ) 全職員及びその家族が日々の防災意識を高めるために、事前の備えの指針となるマイタイムライン作成
全職員のマイタイムライン作成率 2022 年 0% → 2022 年 100%

市民・企業・団体向けの出前講座目標：12 回開催

教育機関へ出前講座目標：25 件

■事業名

教育機関との協働事業

■事業の区分

 自主（教育機関への出前授業） 補助・助成（環境カレッジ）

■担当者名（責任者は * 印）

* 吉田喜美夫・山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・佐々木愛歌・大井邦子

1. 事業の目的・目標

学習指導要領の改訂によって前文に「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする（抜粋）」が加えられ、小学校・中学校・高等学校では「探究的な学習」が導入されている。

また、大学や専門学校においても、地域での連携強化が求められている。

一方、教育機関では、SDGs に関する学びなど持続可能な開発のための教育（ESD 教育）の推進への関心が高まっている。

こうした探究的学習や地域連携、ESD 教育への関心の高まりに応じて、センターで「SDGs 学校出前講座」や「SDGs カードゲーム」等を積極的に請け負い、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的な NPO や地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

2. 実施計画（内容）

1. SDGs 学校出前講座・SDGs カードゲームの講師派遣

(1) 講師一覧を含むホームページの更新

外部からの講師派遣要請を受けやすくするため、センター理事とスタッフが個々に得意とする分野・課題と必要費用を一覧にして、センターと SDGs コネクト信州のホームページに掲載。

(2) 学校での出前講座

SDGs に関する基礎的な授業に加え、「探究的な学習」につなげるための社会課題と捉え方、キャリア教育への結びつけ、地域での NPO の取組事例などが求められている。

また、コロナ禍の影響で社会見学や修学旅行が中止・縮小される中、代替行事として SDGs カードゲームや講座が企画されることが多くなっている。

担当スタッフを中心に、学校が求めるニーズを的確に把握し、ほどよく応えられる内容と構成づくりに努め、「毎年、安心して任せられる出前講座」としてリピート定着をめざす。

(3) 大学・専門学校、企業、団体、地域等での出前講座

50 分授業の枠を超え、SDGs カードゲームを使ったワークショップやグループディスカッションなど、参加・体験・交流型の講座要望に対しては、センター理事・スタッフの得意分野を活かして対応する。

2. SDGs コネクト信州と信州環境カレッジ、NAGANO SDGs Project 等との連携

センターと SDGs コネクト信州のホームページからの直接的な申し込みのほか、信州環境カレッジや NAGANO SDGs Project（株式会社アド・ビューロ）等からの出前講座を実施する。

【年間の出前講座目標】単価 33,000 円（学校向け割引単価、税込み）×22 回 ≒ 70 万円

■事業名

地域循環共生圏推進事業（信州環境カレッジ協働講座）

■事業の区分

 自主 補助・助成（ ） 受託（ ） 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

SDGs のゴール達成の向けて、あらゆる世代の人々と持続可能な地域を実現するためには、具体的な活動や日常に落とし込んだ取り組みの周知と意識啓発が必要となる。特に環境分野に特化した内容ではなく、日々の暮らしの中でできることの見える化、「やってみよう」と思わせる仕掛けを講じる一つとして講座を開催する。

また、地域循環共生圏について知りたい、チャレンジしたいという地縁組織等との協働についても積極的にはたらきかけをして、多方面からの実現を図る。

2. 実施計画（内容）

1. 信州環境カレッジ協働講座「子育て世代のための SDGs 講座」

■日時・プログラム

① テーマ：食育 7月10日(日) 10:00～12:00

「べんとうの日 楽しみながら将来へつなぐ食と子育て」

講師 飯島美香さん(NPO 法人食育体験教室コラボ)

② テーマ：エシカル消費 7月24日(日) 10:00～12:00

「買い物で社会に投票しよう」

講師 戸井田由奈(NPO 法人長野県 NPO センター)

③ テーマ：オフグリッド発電 8月7日(日) 10:00～12:00

「ソーラーパネルやソーラークッカーで遊んでみよう」

講師 羽田一郎さん・村上裕紀子さん(いもいりビングらぼ)

④ テーマ：防災・減災 8月28日(日) 10:00～12:00

「ローリングストックで備蓄っキング!! お家にあるもので災害を乗り越えよう!」

講師 長野市災害ボランティア委員会

⑤ テーマ：脱プラとごみ削減 9月18日(日)10:00～12:00

「マイクロプラスチックはどこからどこへ?」

講師 渡辺ヒデ子(NPO 法人みどりの市民)

⑥ 10月2日(日)10:00～12:00

最終回「地域の仲間とこれからを語ろう!」※リアル開催(サテライト設定)

テーマ：SDGs コミュニティづくりのワークショップ（ターゲット NO.17）

ファシリテーター 山室秀俊(NPO 法人長野県 NPO センター)

メイン会場 もんぜんぶら座会議室

サテライト会場候補 佐久市、伊那市、安曇野市、茅野市、塩尻市、飯田市の中から 3～4 カ所程度

2. 地縁組織等へのはたらきかけ

すでに実施している地域の事例を積極的に発信。相談等につなげていく。

■事業名

中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業

■事業の区分

<input checked="" type="checkbox"/> 自主	<input type="checkbox"/> 補助・助成 ()	<input type="checkbox"/> 受託 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 管理
--	------------------------------------	---------------------------------	--

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子・粟津知佳子・石坂みどり・吉田喜美夫・田中一樹・大井邦子
--

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施計画 (内容)

1. 中間支援組織との協働

(1) 長野県の中間支援組織ネットワーク

県内組織、団体が集い、オンライン上で情報共有や交流を行うネットワークに参画する。年間4回程度の交流会、共通のハッシュタグによる講座・イベントの情報発信、オンラインでの常時の情報共有を行い、協働につなげる。

(2) 長野県長寿社会開発センター

協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する。シニア大学専門コース（ビジネスコース）の年間9回の講師を担当する。

(3) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

(ア) 中部環境パートナーシップオフィス

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESDの県内普及のため、協働関係を継続、情報共有をしていく。

(イ) 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議や中間支援センターの研修会に必要なに応じて参加する。コロナ対策、災害支援、協働環境の構築等を足並み揃えて推進する。

(ウ) 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会に必要なに応じて参加する。

(エ) CRファクトリー

コミュニティフォーラムに必要なに応じて参加するとともに、つよあたらアライアンスに参画して、全国のNPO等と情報共有する。

(オ) 一般社団法人非営利組織評価センター (JCNE) 評価センター

講座等に必要なに応じて参加、ベーシック評価など評価実施団体の掘り起こしを行う。

2. 行政との協働

(1) 長野県

- ◆ 長野県県民協働課が主催する NPO法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣
- ◆ 男女共同参画審議会委員

2022年度 事業計画書

- ◆ 県内中間支援組織との講座協働開催に向けた企画運営に参画するとともに、法人運営セミナーなどに講師を派遣する。

(2) 長野市

協働環境の構築、審議会等への参加

- ◆ 長野市における協働環境の構築
- ◆ 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、男女共同参画審議員として会議に参画する。
- ◆ 住民自治協議会研修会講師派遣

(3) 佐久市

協働環境の構築への参加

- ◆ 協働に関する職員研修への講師派遣、協働のまちづくり計画策定に参画する。
- ◆ 隔月での定例会の招集、年度後半でのセミナー（日本政策金融公庫スポンサー）の企画運営

3. 他団体との協働事業

- (1) 必要に応じて、審議会等(長野県社会福祉協議会等)への参加、講師派遣を行う（伊那市社会福祉協議会、長野市内包括支援センター等）
- (2) 日本 NPO センターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、いきものが住みやすい環境づくりを行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を、NPO 法人 生物多様性研究所あーすわーむと協働して主催し、2022年8月5～6日に神津牧場で「親子で体験！牧場の生きものワールド」を開催する。

4. 子どもおよび多世代居場所づくり

- (1) 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）
子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田、長野地域振興局単位の信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム（こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織）に世話人（長野は代表世話人）として参加し、情報共有、課題に対する検討、人材育成研修会の企画を行う。
- (2) ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施
本事業は、こどもたちの健やかな成長を願い、安心して生み育てやすい都市の実現に向けて、関係者が協力して情報発信し、社会全体でこどもや子育てを支援する機運を醸成を図るを目的としている。
長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育ての多様な課題や取り組みを一般市民に周知する。
今年度はブース出展やステージ発表などを行うフィスティブアル形式ではなく、基調講演やシンポジウムなどの行うフォーラム形式とする。企画実施の過程で、行政や多くの支援団体がそれぞれの活動内容等を情報共有して、支援のためのネットワークを形成する。
- (3) こどもや多世代の居場所モデル事業のサポート、コーディネート
こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、多世代との交流を促進し、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所運営（事業主体は NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト）のサポートを行う。

■事業名

長野市市民協働サポートセンター受託事業

■事業の区分

 自主 補助・助成 () 受託 (長野市) 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

阿部今日子・田中一樹・戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

「出会う つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させていく。

- ◆ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ◆ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ◆ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施計画 (内容)

市内 に事務所 等を有する 市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

(1) 団体のネットワークの強化・拡大

- ◆ 交流事業 NPOカフェまんまる 年4回 地域まんまる 年2回 各種団体との協働企画で実施
- ◆ 市民公益活動の参画促進事業 まんまるサロン 月1~2回 他随時作業を取り入れた居場所提供
- ◆ 団体に関する情報収集及び把握 (団体データベース作成) 随時(市民新聞・ナガクル・機関誌まんまる取材等との連動)【新規】

(2) 情報の受発信業務

- ◆ 機関誌まんまる発行 年4回
社会の動きを捉えた内容で、NPOカフェまんまるの企画との連動も視野に特集を組む
- ◆ 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信 センター内掲示スペース、ホームページ及びSNSの有効活用

(3) 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

(4) 団体・個人の育成 各種講座の実施

- ◆ 初歩講座 年3回 広報講座 年1回 資金調達の講座 年1回 協働に関する講座 年1回

(5) 職員研修 長野県社協・JVCA (ボランティアコーディネーション力検定) など

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

自主 補助・助成（ ） 受託（佐久市広報広聴課） 管理

■担当者名（責任者は * 印）

*栗津知佳子・武者忠男・上野亮太・佐々木愛歌・広澤三和子・大井邦子・石丸富士江・美和健一・小島美里・三島 勇・山室秀俊

1. 事業の目的・目標

【ビジョン】 出会う、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう！

【ミッション】 「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体や NPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援する。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていく。

2. 実施計画（内容）

1 協働の意識醸成と担い手育成

(1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】

ア 協働を実感できるイベントや対話の場の提供

「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぼ」の開催、市民活動交流会の開催、市の出前講座を活用した勉強会

(2) 人材・団体の育成

ファシリテーター育成講座の開催、NPO・市民活動に関する講座、情報発信や広報に関する講座、組織運営に関する講座

2 市民活動サポートセンターの充実

(1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」

市民活動の情報収集、提供及び発信、市民活動サポートセンター機能と役割の発信、協働事例についての情報発信

(2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」

NPO 法人の設立・運営、市民活動、地域課題に関する相談や問い合わせ対応

(3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】

ア 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり

イ 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築

ウ 課題解決に向けたコーディネート業務

(4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業

(5) フリースペース等の利用受付及び管理

(6) スタッフの研修

3 参加しやすい仕組みづくり

区長役員おしゃべり会、おしゃべり会の開催

以上

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）【東北部】

■事業の区分

 自主 補助・助成（ ） 受託（ 長野県 ） 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*池内利彦・石坂みどり・丸山茂樹・轟富美子

1. 事業の目的・目標

- 一般就労に向けた手厚い支援が必要な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労の 前段階として必要な生活習慣の形成、社会的能力の習得、就職活動のための技法等の習得、就労体験 の提供等の支援を、計画的かつ一貫して実施し、一般就労に向けた基礎的な能力を身につけることにより、安定的な就労に就き、経済的困窮状態から脱却を図ることを目的として実施する。
- 今まで利用者が少ない町村には生活就労支援センターと連携して、制度の一層の理解や支援対象者の掘り起こし等の情報共有を行うことで、就労準備支援事業の利用につなげる。

2. 実施計画（内容）

1. 対象者：生活困窮者（所管：生活就労支援センター）及び被保護者（所管：福祉事務所）

2. 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	21人	佐久市【2人】、長野市【4人】、須坂市【3人】、千曲市【4人】、 県(町・村)【8人】

- 北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型の効果的な就労準備支援プログラムを作成し実施する。
- 東信（佐久市）、北信（長野市 2 か所）に拠点を設置し、支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な者に対する生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。
 - * 地域拠点
 - 佐久拠点：佐久市市民活動サポートセンター（佐久市取出町野沢会館）
 - 長野拠点：長野県NPOセンター高田事務所、新田町オフィス（長野市新田町荻野ビル 1F）
- キャリアコンサルタントや産業カウンセラー等の資格保有者、相談業務、就労支援業務、進路サポート業務等の経験を有する者、地域のNPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源についての十分な知識やネットワークを有するスタッフを引続き配置するとともに、県内の中間支援組織のネットワークを活かし、対象者を支える地域資源の掘り起こしにつなげる。
- 近年は特に長期のひきこもりなどから、地域とのつながりや社会経験が欠如し、そのため自尊感情や自己有用感を喪失している対象者も多い。このような状況を踏まえて、いつでも気兼ねなく利用できる居場所作りをして利用促進を図り支援の幅を広げてゆく。

■事業名

長野県 NPO センター災害支援事業

■事業の区分

自主（コーディネーター派遣） 補助・助成（生協連） 受託（佐久市） 寄付（真如苑）
管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・武者忠男・広澤三和子

1. 事業の目的・目標

- 長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対する取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。
- 地域における避難行動・防災活動体制が再び見直されていることを契機とし、地域で把握している過去の災害情報や地域の特性を整理するとともに、地域・市の防災体制と有機的に結び付け、未来に起こりうる災害に備え、地域独自の防災活動体制を整備していく必要がある。そのために地域独自の防災情報を把握・整理し“地域防災マップ”として市と地域住民が共同で取りまとめ、地域の防災上の災害リスクを可視化し、平時から防災活動の、目的を明確にし、災害時の避難行動の指針とすることで「地域防災力の向上」を図る。

2. 実施計画（内容）

1 長野県災害時支援ネットワーク事業

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

(1) 平時の活動

ア 幹事会の開催(月1回程度の開催)

情報交流と時々の課題・事業の進捗確認

イ フォーラムの開催(年1回)

第5回災害時の連携を考える長野フォーラム開催

ウ 市町村域ネットワーク構築支援

市町村域での多様な NPO、企業、団体と行政・関係機関との連携構築を支援

- 長野市災害ボランティア委員会への参画、主催イベント開催・運営のサポート
- 諏訪圏域での交流会、学習会等の開催

エ カテゴリー別ネットワーク構築

食事支援、重機支援、子ども支援等のカテゴリー別のネットワークの構築

各カテゴリーにおける支援団体等の交流会、学習会を開催、新たな主体の掘り起こしと育成

・食事支援

長野県危機管理部との協働により、食事支援を担うキッチンカー事業者のネットワーク化を行い、官民が一体となった避難所の TKB の向上、特に K(キッチン・食栄養)の改善に取り組む。

キッチンカー事業者の交流会、学習会の実施と顔の見える関係づくり

・重機支援

社会福祉協議会、中間支援センター等の災害ボランティアコーディネートを担う機関等に対する重機支援の学習会、交流会の開催

・子ども支援

長野市を中心に、災害時の子ども支援に携わる団体等のネットワーク組織の今年度中の設立のサポート
交流会、学習会の開催と顔の見える関係づくり

(ながのこども城いきいきプロジェクトとの協働実施)

オ 災害支援等にかかる情報発信、支援団体データベース整備

- ・災害時支援ネットワークの活動や災害ボランティアセンター、農業ボランティア、物資支援、シーズマッチング支援など災害支援に関する情報を集約したポータルサイトによる情報発信の検討
- ・災害支援団体の情報を一元化したデータベースの整備と誰もが情報にアクセスできるようオープンデータとするシステムの検討

(2) 災害時被災者支援の活動

県内で災害が発生した際は、県災害対策本部等の関係機関とともに、情報共有会議の開催など被災者支援活動にあたる。

2 佐久市地域防災マップ作成コーディネート事業

- ・令和元年東日本台風の被害が多かった7地域において、地域の区長、区役員、民生児童委員、消防団、防災士など地域防災を牽引する方を主体として参加いただき“地域防災マップ”を作成するワークショップを開催する。
- ・ワークショップに参加できない方にも協力してもらい、過去の災害の情報・地域の危険箇所などの聞き取りを行う“現地調査”を行うことで、より多くの地域の情報を吸い上げワークショップでの“地域防災マップ”作成に反映させる。
- ・ワークショップは全7地域で開催を想定し、各地域3回開催することで進める。

(1) ワークショップの概要

第1回 地域情報の掘り起こし

- ・防災基礎講座
- ・地域の災害情報聞き取り

第2回 地域防災マップ作成着手

- ・講座：佐久地域の地質的な説明を通じて市内で起こりうる災害の特性について理解を深める。
- ・フィールドワーク：実際に被害の起きた現地を確認、現場で起きた状況・原因などについて意見交換を行い、地域防災の課題の共有と、地域防災マップへ情報を書き込む。

第3回 地域防災マップ完成（2回目から1か月程度後）

- ・地域防災マップの完成
- ・マイ・タイムライン（避難行動計画）作成講座

(2) 地域防災マップの作成、デジタルアーカイブ化の検討

これまでの災害情報を基に地域防災マップを完成させ、各地域に配布、公会場などで掲示してもらうとともに、それぞれの地域が必要とする防災・減災事項を追加で書き込んで活用できる地域の防災指針とする。

また、作成したマップはデータ化し、スマホアプリなどを通じて、地域に住む人ならいつでも、スマホ・携帯電話から確認できるよう体制を整える。

将来的には台風災害の教訓として各地域で作成された“地域防災マップ”を取りまとめ災害のデジタルアーカイブとしての活用を検討している。

■事業名

NPO広報発信事業（長野市民新聞／ナガクルサイト運営）

■事業の区分

自主 助成（長野県共同募金会配分金）

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・吉田喜美夫・百瀬由美子・ソーシャルライター

1. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて、長野市民新聞「市民とNPOのひろば」やイベント案内等と「ナガノの課題とNPOをつなぐ」ポータルサイト・ナガクルでの情報発信力を高め、市民の社会活動への参加と支援・寄付・広告掲載といった具体的な動きを促す。

情報は、NPOや長野県SDGs推進登録企業等の想いと取組、with コロナの市民社会における社会福祉活動等に焦点をあてて収集。

2. 実施計画（内容）

1. 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」事業

- (1) 社会課題やSDGs等に関わる記事の掲載とイベント等の周知により、ボランティア活動に参加する市民とSDGsに取り組む団体や企業の増加、活動に対する支援・寄付の増加を促進。
- (2) 広告枠（ドネーション広告を含む）を積極的に募集。

2. ナガクル運営事業

(1) 情報発信

SDGs & 災害支援を含む社会課題をはじめ、NPOや長野県SDGs推進登録企業等の取材記事、with コロナの市民社会における社会福祉活動情報などを合わせて年間35本の発信をめざす。

あわせて記事の中にできるだけ動画（活動の様子などを伝える数分間）を取り入れるよう努める。

(2) ソーシャルライターの増員とスキルアップ

ア ライター養成WEB講座（録画視聴と個別対応、受講料10,000円）により、社会課題を解決しようとする視点を持ったライターを発掘・募集。

イ ライターは、センターの準会員として登録。

ウ 毎月第3土曜日にライターミーティング（ZOOM）を定例で開き、ライター同士の情報共有と執筆上の技術力向上等に努める。ミーティングは、センター理事やスタッフも参加できる機会とし、課題と情報を共有。

(3) メルマガの配信

ナガクルの更新情報や気になる話題などをメルマガにまとめて毎月、センター会員とナガクル登録団体等へ配信し、社会課題等へ関心を高める一助とする。

3. 長野市民新聞とナガクル、SDGsコネクト信州との相互連携

NPOや長野県SDGs推進登録企業、with コロナの市民社会における社会福祉活動等への働きかけと取材を通して、①市民新聞への情報提供と広告掲載、②ナガクルのフレンドリー企業としての記事掲載、③SDGs出前講座の受注、④センターの会員登録と寄付等に結びつける。

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

自主 補助・助成（長野県共同募金会・JA 食材支援） 寄付（クラウドファンディング）

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・山室秀俊・宮下明日美

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象としてSDGsの推進も含め、地域の課題解決に向けてアクションできる人材育成を行う。地域に関わることで、地域への愛着醸成と将来的に長野に関わる関係人口・交流人口増加にもつなげる。さらに、昨年度から始めた日中の居場所がない生徒向けの居場所事業では、地域や同年代の学生との交流を通して、社会接続の機会創出と自己肯定感の向上を図り、将来を担う人材育成をする。

2. 実施計画（内容）

1. 長野 発高大生による SDGs 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」

今年度からは、登録メンバーによる自主運営を事務局が伴走する形にスライドし、学生たちの主体性を育む。

また、芋井地区で立ち上がったいもいりビングらぼとの協働による具体的な地域の課題解決の場へ赴き、交流・地域活動への参画を通して学びながら仲間づくりをする。

活動拠点としては長野県NPOセンター新田町オフィス内に高大生の学びの拠点「Fourth Place」を開設 毎週水曜日、木曜日・土曜日の13時～18時解放する。

2. 高校生の孤立防止と体験の機会保障

(1) 通信制・不登校の高校生と地域がつながる日中サロン開催

長野県NPOセンター新田町オフィス内に高大生の学びの拠点「Fourth Place」を開設。毎週水曜日、木曜日・土曜日の13時～18時解放する。

スタッフを配置し、高校生の見守りと相談にのる。地域の人と交流し、ユースリーチメンバーとともにボランティア活動をする。

(2) 食を通じた“地域らんらん食堂”

不登校や通信制に通う高校生と地域の人と一緒に食事をする機会をつくる。

場所は、学びの拠点「Fourth Place」で月に2回程度行う予定。

(3) 通信制高校、行政、住民自治協議会、大学・企業、NPO団体との情報交換会を開催

2か月に1回、関係団体との情報交換の場をつくり、各組織単体では解決できない問題を協力し、分野横断型で解決していくかたちをつくる。

■事業名

佐久平地域まるごとキャンパス事業

■事業の区分

自主 補助・助成 () 受託 (佐久市広報広聴課) 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

*大井邦子・佐々木愛歌

1. 事業の目的・目標

少子高齢化や人口減少、都市圏への人口流出などにより地域の担い手が減少しており、いかに若い世代を地域に定着させ、地元で就業させていくかが課題である。本事業は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して佐久市への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことにより、関係人口として地域とのつながりを持ち続け、将来地元への定住、就業に繋げることを目的とする。

2. 実施計画 (内容)

佐久平 (佐久地域) 全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

<時期>

- 5月～ 活動プログラム提案募集
- 6月 第1回検討委員会 (活動プログラム決定)、参加者募集チラシ作成、学生説明会開催等
- 7月～ 活動プログラムへ参加
- 12月 フォーラム開催 (検討委員会委員参加)、アンケート実施、第2回検討委員会 (まとめ)

<規模>

- 1 活動プログラム 民間12プログラムを予定
プログラムは、通年型地域活動又はイベント型地域活動とする。基本的に年間3日間以上。
- 2 参加予定者 約90人 (佐久地域在住又は佐久地域内の学校に通う高校生・大学生等)

<事業内容>

○活動プログラム提案団体募集

- 地域の市民活動団体・NPO・事業所などにそれぞれが提案する学生向き活動プログラムを提案してもらう。
- ・積極的に未来の地域、社会を担う高校生・大学生に働きかけ、応援したい団体
- ・SDGsの17の目標の視点が含まれる社会課題解決に取り組むプログラムが提供できる団体

○参加者

- ・学生は募集チラシや専用のホームページを見て、参加したいプログラムに申込み。
- ・事務局で参加申込に基づき、各団体とのコーディネートを行い、参加する日時、場所などの詳細を学生との間で決定する。

○活動参加：スケジュールに沿って、企画・作業・ワークショップなどの活動を行う。

○フォーラム開催

- ・場所 オンライン及び佐久平交流センター (予定)
- ・参加予定者：高大生・一般市民 約70名
- ・パネリスト予定：プログラム参加学生、関係人口づくりを進めているNPO等
- ・参加学生による活動を通して得た気づきや課題等についての発表や、グループワークにより佐久の魅力や将来について意見交換する機会を設ける。

■事業名

NPO 活動支援事業(NPO 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画)

■事業の区分

自主 補助・助成 () 受託 () 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫・粟津知佳子・石坂みどり・轟富美子

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等が NPO 法人などの法人化を検討する相談に応じ、NPO 法人設立の認証申請のサポートを行うことで、市民活動の裾野を広げた。また既存の NPO 法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげた。基盤強化の一環としてインキュベーションオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応する。また企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々の NPO の信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第3者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内 NPO 等の組織力の強化に貢献する。全国域、国際域での NPO 等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

コロナ禍で、地域の様々な課題解決を担う NPO (NPO 法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等) も事業停止に追い込まれたが、今年度は再起動の兆しも見えてきた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしている NPO の事業継続をサポートするためにも必要となる情報の提供に力を入れた。

2. 実施計画 (内容)

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

2. インキュベーション・オフィス運営

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人 NPO 夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ
- ⑤ 有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性を広げる。またスケールメリットを活かし、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につなげる。

3. 企業からの寄贈による物資仲介・助成金申請団体の推薦

4. NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画
必要に応じて開催

5. ソーシャル・ビジネスの創業支援等

- ・ ソーシャル・ビジネスサポートながの (日本政策金融公庫、中小企業診断協会、商工会議所、長野県行政等を構成員) との協働により、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの創業や既存事業者に対する運営支援をワンストップでサポートする。隔月の定例会により、支援制度・施策の情報共有を行う。
- ・ ソーシャルビジネスへの理解、創業の促進を目的としたセミナーの企画運営を行う。(年 1 回)

6. 新型コロナウイルス感染症への対応
市民活動の再起動に向けての情報発信等を行う。

■事業名

地縁組織との協働事業

■事業の区分

 自主（コーディネーター派遣）
 受託（ EPO 中部 ）
 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

- 各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。
- そんな変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

2. 実施プログラム・成果

1. 長野市芋井地区・いもいりビングらぼ

芋井地区住民自治協議会との協働により、住民及び地区で事業活動を行う団体や大学生など幅広い参加者を募り、これまでの自治会活動とは別に、多様な視点で持続可能な地域を探る場として「いもいりビングらぼ」を企画・実施する。

らぼの定例会の中で検討されたことを踏まえて、いくつかの「実験」（小さなアクション、協働の取り組み）を企画・実施できるようサポートする。「実験」の成果や課題を整理して、今後自治組織等の事業化の可否について検討する。自分ごととして関わる仲間を増やし、それがやがて大きなウェーブとなって波及し、地域内外の人たちにとって魅力ある持続可能な地区になることを目指す。

(1) 参加対象者

- 若手住民、地区で事業を行う企業、団体、個人、地域活動を行う NPO、団体、個人、大学などの教育機関や学生

(2) 活動内容

「情報共有」（お互いを知る・地域を知る）「学び」（他地域の取り組みを知る・テーマ別の講座）「実験」（小さなアクション、協働の取り組み）のサイクルを繰り返して様々なテーマの活動を展開する。

ア いもいりビングらぼ定例会

地区の現状や取り組みの情報を共有するトピック、持続可能な地域づくりに関するテーマ（地域の魅力発見、発信、子どもの学びに場の創出、親しみやすい住民自治、今後の地区交通のあり方など）の講座・ワークショップで構成する定例会を開催する（隔月開催）

イ 小さな実験の企画・実施

らぼの定例会で検討されてテーマに沿って、自主的に活動する仲間により、「実験」（小さなアクション、協働の取り組み）を企画・実施する

3 企画程度（草刈バスターズ、オフグリッド講座など）